（様式１）

一般競争入札参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

福島県教育委員会教育長

（〒　　　　－　　　　　）

住　　　　　所

（ ふりがな ）

商号又は名称

代表者職・氏名

電　話　番　号　（　　　　－　　　　－　　　　）

（作成担当者職・氏名　　　　　　　　　　　　　）

タブレット端末等購入支援事業に係る補助対象世帯認定業務」委託に係る一般競争入札参加資格の確認を受けたいので、入札参加に必要な資格要件等について下記のとおり申請します。

なお、下記１に掲げる資格要件に全て該当する者であること、また、下記２の添付書類の内容については、事実に相違ないことを誓約します。

記

１　入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 本事業の目的に沿った企画等を実施できる法人格を持つ団体であること。

(2) 地方自治法施行令第１６７条の４第1項の規定に該当しない者であること。

(3) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から入札の日までの間に福島県から入札参加資格制限措置を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による民事再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあっては、当該手続き開始の決定の後に入札に参加することに支障がないと認められた者であること。

(5) 本公告に示した仕様に合致した業務又はこれと同等の業務について履行実績があり、かつ、確実に履行できる者であること。

(6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第３２条第１項各号に該当しない者であること。

(7) 国税及び県税を滞納している者でないこと。

２　添付書類

(1) 全部事項証明書（登記簿）謄本

(2) 納税証明書（国税（その３の３）及び（県税（一般））

(3) 履行実績がわかるもの（様式任意）

本業務委託と同等の業務に関する過去３年以内の実績（発注者、受注者、業務規模、業務期間、業務地域、契約金額等が明示されているもの。民間・官公庁いずれに対する実績かは問わない。）

※委託契約書の写し等

(4)暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式６）

（様式２）

入　　　　札　　　　書（見積書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **金　額**  （税抜） | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

件名及び数量　「タブレット端末等購入支援事業に係る補助対象世帯認定業務」

委託　一式

履行期間　令和７年６月１８日から令和７年１１月１７日

上記のとおり入札（見積）いたします。

令和　　年　　月　　日

住　　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　（代理人　氏名　　　　　　　　　　　　　　　印）

福島県教育委員会教育長

注）１　金額の文字の頭に、￥を付すこと。

（様式３）

委　　　　任　　　　状

私は都合により下記の者を代理人と定め、下記事項を委任します。

記

「タブレット端末等購入支援事業に係る補助対象世帯認定業務」委託の入札及び見積に関する一切の権限

令和　　年　　月　　日

福島県教育委員会教育長

委任者 住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

受任者 職名又は住所

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式４）

入札保証金納付免除申請書

令和　　年　　月　　日

福島県教育委員会教育長

申請 住　　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名

「タブレット端末等購入支援事業に係る補助対象世帯認定業務」委託に係る一般競争入札の入札保証金の納付を免除されたく、下記の書類を添えて申請します。

記

１　入札保証保険契約を締結したことを証する書面（保険証券）

２　入札参加者が、過去２年間に国又は地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を２回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行（契約履行中のものは含まない。）したことを証する履行実績証明書

３　その他教育長が必要と認める書類

注）提出書類により１又は２に○印を付してください。

（様式５）

一般競争入札仕様書等に関する質問書

令和　　年　　月　　日

入札参加者　住　　　　　所

商号又は名称

担当者職・氏名

電　話　番　号　（　　　　－　　　　－　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 件名及び数量 | 「タブレット端末等購入支援事業に係る補助対象世帯認定業務」委託一式 |
| 質問事項 | |

* 必要事項が明記されていれば、電子メール本文等、任意様式に替えることができます。

（様式６）

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

　福島県教育委員会教育長　殿

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

(1)　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(2)　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

(3)　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

(4)　暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

(5)　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

(1)　暴力的な要求行為

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為

(3)　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4)　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県及び福島県教育委員会の信用を毀損し、または福島県及び福島県教育委員会の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

５　貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員一覧」等により提出する当方の個人情報を警察に提供し、表明・確約事項を確認することについて同意します。

記入日　令和　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名